

平成 21 年 1 月 8 日  
九州経済産業局

## 九州大型小売店販売動向

(平成 20 年 11 月分速報)

## 1. 概況

## (1) 大型小売店の販売動向

全店(百貨店 29店舗、スーパー 362店舗、計 391店舗)

11月の大型小売店販売額は1,347億円、前年同月比 1.7%の減少(4か月連続)となった。  
百貨店は554億円、同 4.9%の減少(17か月連続)、スーパーは794億円、同 +0.6%の増加(2か月連続)となった。

既存店

合計	前年同月比	2.0%の減少 (17か月連続)
百貨店	同	4.9%の減少 (15か月連続)
スーパー	同	+0.1%の増加 (4か月ぶり)

## (2) 大型小売店の業態別動向(全店ベース、前年同月比)

百貨店( 4.9%)

「飲食料品」が+3.0%と前年を上回ったものの、「衣料品」が 7.3%、「その他」が 7.8%と前年を下回り、17か月連続でマイナスとなった。

スーパー(+0.6%)

「衣料品」が 6.5%と前年を下回ったものの、「飲食料品」が+3.9%、「その他」が +1.3%と前年を上回り、2か月連続でプラスとなった。

## 【全国・県別の販売額及び前年同月比】

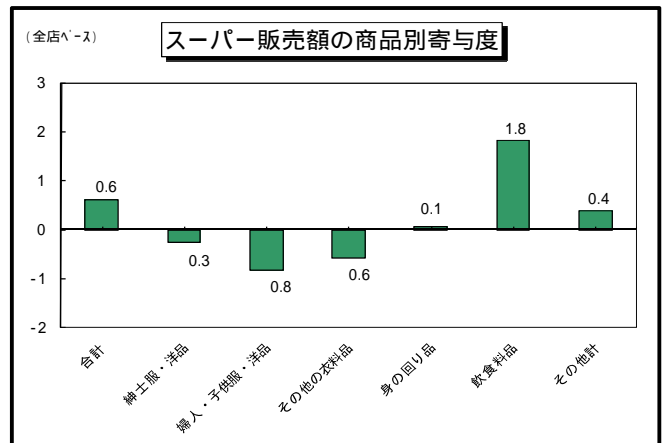
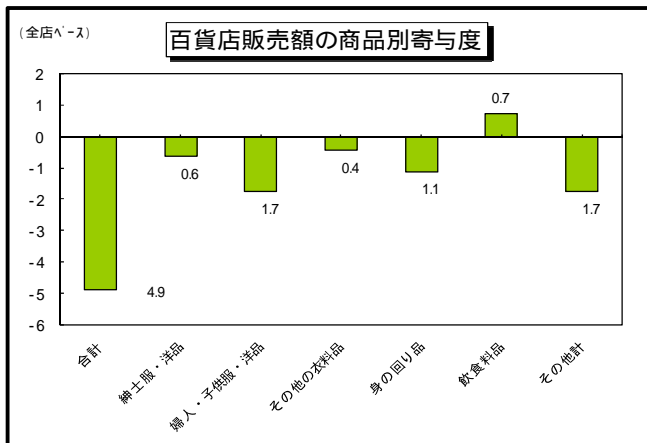
(百万円)

	九州小売店計		百貨店			スーパー		
	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比		販売額	前年同月比	
		全店 (既存店)		全店	(既存店)		全店	(既存店)
九州計	134,706	1.7 ( 2.0)	55,354	4.9 ( 4.9)	79,352	0.6 (0.1)		
福岡県	58,410	2.5 ( 3.6)	27,749	7.5 ( 7.5)	30,662	2.5 (0.3)		
佐賀県	5,890	1.0 ( 1.0)	X	X X	X	X X		
長崎県	10,223	4.0 ( 1.9)	3,369	3.8 ( 3.8)	6,854	4.0 ( 0.9)		
熊本県	15,006	1.4 ( 1.4)	X	X X	X	X X		
大分県	11,356	0.3 ( 0.3)	X	X X	X	X X		
宮崎県	7,351	0.2 (2.6)	2,771	5.6 (5.6)	4,580	2.8 (0.8)		
鹿児島県	15,154	1.0 ( 1.0)	6,528	0.2 ( 0.2)	8,626	1.6 ( 1.6)		
全国	1,779,524	1.8 ( 3.2)	706,114	6.7 ( 6.4)	1,073,410	1.7 ( 0.8)		

【注】 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに継続して存在する店舗をいう。  
販売額は、新規店舗を含む全店舗での数値である。  
九州計の数値はH11年から沖縄を含んだ数値である。  
「X」は、データ秘匿の関係により公表できない箇所である。

## 2. 主な商品の動き

	品 目	寄与度 (全店)	主 な 動 き	前年同月比(%)	
				全店	既存店
百貨店	合計	4.9	「飲食料品」は前年を上回ったものの、主力の「衣料品」や高額商品が引き続き不振だったことなどから、17か月連続マイナスとなった。	4.9	4.9
	衣料品計	3.9	一部単価の低い商品に動きがみられたものの、重衣料を中心に全般に低調だった。	7.3	7.3
	紳士服・洋品	0.6	肌着など一部に動きがみられたものの、動きが鈍かった。	6.7	6.7
	婦人・子供服・洋品	1.7	全般に動きが鈍かった。	6.2	6.2
	その他の衣料品	0.4	全般に動きが鈍かった。	12.1	12.1
	身の回り品	1.1	マフラーや手袋など防寒用品に動きがみられたものの、靴や鞆など高額商品において動きが鈍かった。	9.1	9.1
	飲食料品	0.7	物産展などの催事効果に加え、お歳暮ギフトの早期受注などに動きが見られ、前年を上回った。	3.0	3.0
	その他計	1.7	時計・美術・宝飾など高額商品の不振により、前年を下回った。	7.8	7.8
スーパー	合計	0.6	「衣料品」が前年を下回ったものの、「飲食料品」、「その他」が前年を上回り、2か月連続プラスとなった。	0.6	0.1
	衣料品計	1.6	一部単価の低い商品に動きがみられたものの、全般に低調だった。	6.5	6.2
	紳士服・洋品	0.3	全般に動きが鈍かった。	4.7	4.2
	婦人・子供服・洋品	0.8	全般に動きが鈍かった。	6.5	6.0
	その他の衣料品	0.6	全般に動きが鈍かった。	25.6	25.0
	身の回り品	0.1	マフラーや手袋などの防寒用品、ランドセルなどに動きがみられ、7か月連続で前年を上回った。	1.9	1.4
	飲食料品	1.8	依然としてPB商品が堅調なほか、内食化の影響から鍋物商材等を中心に動きがみられ、11か月連続で前年を上回った。	3.9	3.7
	その他計	0.4	台所用品など一部に動きがみられ、前年を上回った。	1.3	0.2



直近3か月の動向 <前年同月比%>	百貨店						スーパー					
	20年9月		20年10月R		20年11月P		20年9月		20年10月R		20年11月P	
	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店
合計	7.4	7.4	5.9	5.9	4.9	4.9	1.0	3.3	0.1	1.3	0.6	0.1
衣料品計	7.6	7.6	7.7	7.7	7.3	7.3	3.5	5.5	5.9	6.6	6.5	6.2
紳士服・洋品	9.2	9.2	8.9	8.9	6.7	6.7	1.7	3.5	2.0	2.7	4.7	4.2
婦人・子供服・洋品	6.1	6.1	6.4	6.4	6.2	6.2	5.5	7.2	6.9	7.3	6.5	6.0
その他の衣料品	12.5	12.5	8.4	8.4	12.1	12.1	16.3	16.2	23.7	23.5	25.6	25.0
身の回り品	8.9	8.9	9.8	9.8	9.1	9.1	4.7	0.9	1.7	0.3	1.9	1.4
飲食料品	4.7	4.7	1.4	1.4	3.0	3.0	0.4	1.4	2.6	1.7	3.9	3.7
その他計	9.2	9.2	7.2	7.2	7.8	7.8	1.8	5.3	0.4	2.2	1.3	0.2

1. 業態別、商品別大型小売店販売額（平成

20 年 11 月速報）

（単位：百万円、％）

	合計（百貨店＋スーパー）								百貨店								スーパー								
	販売額				前年同月比		前年同月比		販売額				前年同月比		前年同月比		販売額				前年同月比		前年同月比		
	九州	構成比	全国	構成比	九州	全国	九州	全国	九州	構成比	全国	構成比	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	構成比	全国	構成比	九州	全国	九州
合計	134,706	100.0	1,779,524	100.0	1.7	1.8	2.0	3.2	55,354	100.0	706,114	100.0	4.9	6.7	4.9	6.4	79,352	100.0	1,073,410	100.0	0.6	1.7	0.1	0.8	
商 品 別	衣料品計	46,666	34.6	509,799	28.6	7.0	8.9	6.9	9.3	28,660	51.8	338,531	47.9	7.3	9.3	7.3	9.2	18,006	22.7	171,267	16.0	6.5	8.1	6.2	9.5
	紳士服・洋服	9,340	6.9	99,629	5.6	5.8	6.4	5.6	6.8	4,971	9.0	59,773	8.5	6.7	8.1	6.7	7.7	4,369	5.5	39,856	3.7	4.7	3.8	4.2	5.4
	婦人・子供服・洋服	24,727	18.4	267,979	15.1	6.3	9.1	6.1	9.4	15,382	27.8	180,713	25.6	6.2	9.8	6.2	9.7	9,346	11.8	87,266	8.1	6.5	7.4	6.0	8.7
	その他の衣料品	3,112	2.3	37,930	2.1	18.3	13.8	18.0	13.9	1,800	3.3	20,340	2.9	12.1	8.1	12.1	7.8	1,312	1.7	17,590	1.6	25.6	19.6	25.0	20.1
	身の回り品	9,487	7.0	104,261	5.9	5.9	8.9	6.0	9.5	6,508	11.8	77,706	11.0	9.1	9.3	9.1	9.3	2,979	3.8	26,555	2.5	1.9	7.8	1.4	9.8
	飲食料品	52,796	39.2	863,019	48.5	3.7	4.2	3.5	2.2	14,742	26.6	206,612	29.3	3.0	0.2	3.0	0.8	38,054	48.0	656,407	61.2	3.9	5.5	3.7	2.6
	その他計	35,244	26.2	406,706	22.9	2.0	4.2	2.9	5.4	11,952	21.6	160,970	22.8	7.8	9.1	7.8	8.8	23,292	29.4	245,736	22.9	1.3	0.7	0.2	3.0
	家具	2,437	1.8	21,031	1.2	0.3	13.0	3.1	14.3	836	1.5	9,648	1.4	8.2	20.2	8.2	20.1	1,601	2.0	11,383	1.1	4.4	5.7	0.0	8.5
	家庭用電気機械器具	1,959	1.5	24,074	1.4	5.5	9.8	6.1	13.3	184	0.3	2,944	0.4	1.9	22.3	1.9	21.8	1,775	2.2	21,130	2.0	5.9	7.7	6.5	11.8
	家庭用品	5,081	3.8	62,488	3.5	4.8	0.3	3.9	1.3	1,847	3.3	21,430	3.0	2.1	9.3	2.1	9.5	3,234	4.1	41,058	3.8	9.3	6.2	7.7	3.8
その他の商品	24,110	17.9	278,947	15.7	3.3	4.1	4.2	5.2	7,933	14.3	109,582	15.5	10.0	8.8	10.0	8.3	16,177	20.4	169,365	15.8	0.3	0.8	1.0	3.0	
食堂・喫茶	1,657	1.2	20,165	1.1	0.6	1.3	0.2	1.2	1,151	2.1	17,365	2.5	0.9	0.8	0.9	0.6	506	0.6	2,800	0.3	4.1	4.3	2.8	4.4	
商品券	2,398	-	33,584	-	7.0	9.9	6.8	10.1	1,848	-	26,980	-	8.6	10.8	8.6	10.8	551	-	6,604	-	0.9	5.8	0.0	7.2	
従業員（人）	49,873	-	603,522	-	3.4	0.9	4.1	3.5	9,550	-	111,502	-	3.9	1.9	3.9	1.2	40,323	-	492,020	-	3.2	0.7	4.1	4.0	
売場面積（千㎡）	3,062	-	30,888	-	1.0	2.0	0.4	0.2	706	-	7,365	-	0.5	1.0	0.5	0.3	2,356	-	23,523	-	1.1	2.9	0.4	0.3	
従業員1人当たり販売額（千円）	2,701	-	2,949	-	1.7	0.9	2.1	0.3	5,796	-	6,333	-	1.0	4.9	1.0	5.2	1,968	-	2,182	-	4.0	2.4	4.4	3.3	
売場面積1㎡当たり販売額（千円）	43	-	57	-	4.4	3.4	2.2	3.3	77	-	94	-	4.9	5.1	4.9	6.0	33	-	46	-	2.9	0.0	0.0	0.0	
営業日数（平均）	30.0	-	30.0	-	0.2	-	0.5	-	29.9	-	29.8	-	0.2	-	0.2	-	30.0	-	30.0	-	0.3	-	0.5	-	
店舗数	391	-	4,549	-	0.8	2.5	-	-	29	-	314	-	0.0	2.8	-	-	362	-	4,235	-	0.8	2.9	-	-	
対全国シェア（％）	7.6	-	-	-	-	-	-	-	7.8	-	-	-	-	-	-	-	7.4	-	-	-	-	-	-	-	

（注1）この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の商店。

（2）スーパー：売場面積が1,500㎡以上で、その50％以上において、セルフサービス方式を採用している商店。

（注2）前年同月比は、店舗調整前の値。

前年同月比は、店舗調整済の値。

店舗調整済とは、調査対象商店の定義変更及び異動があった場合、前年同月比を当年及び前年とも調査対象となった商店のみで算出することである。

（注3）この公表数値は、翌年の年間補正により修正される場合がある。

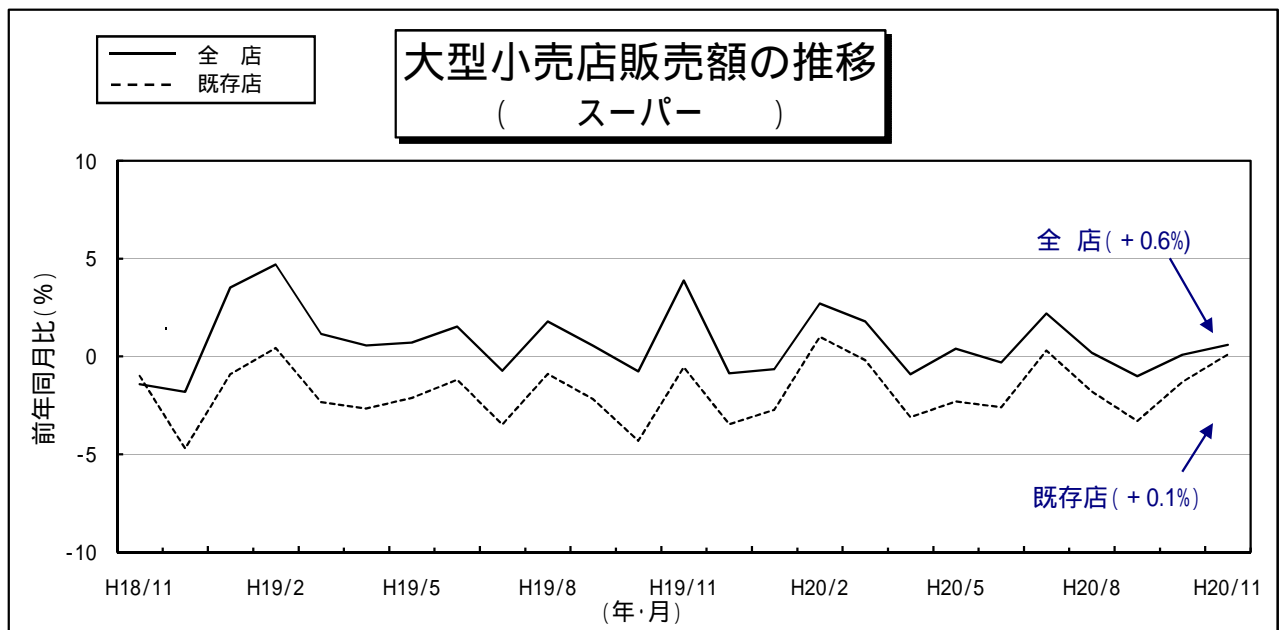
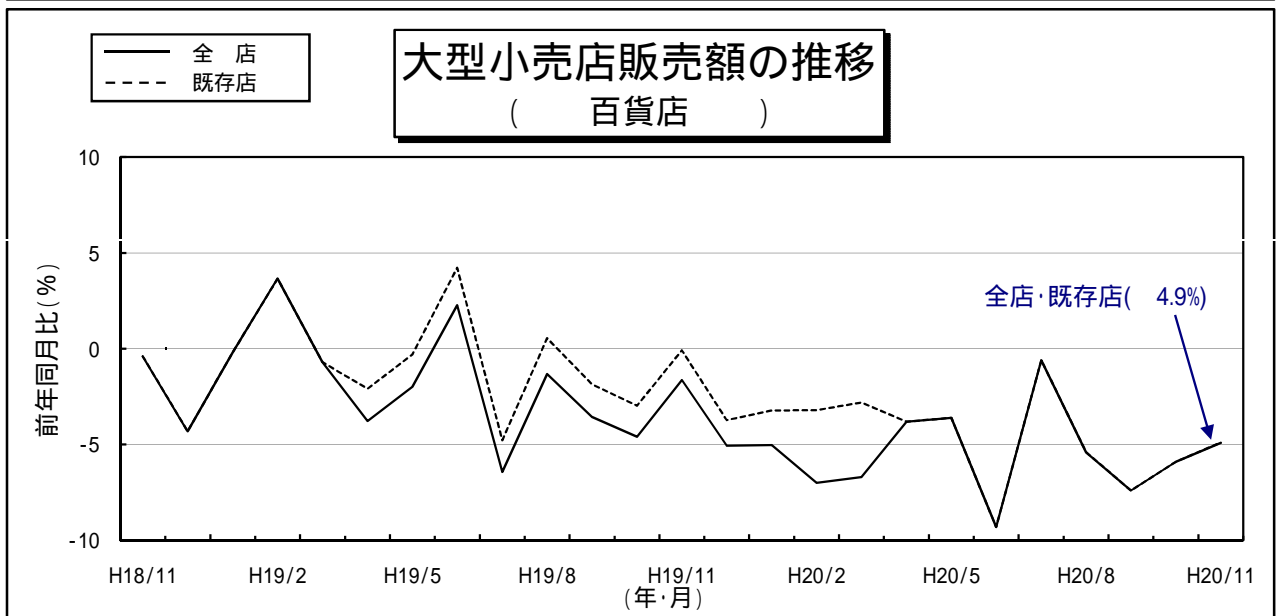
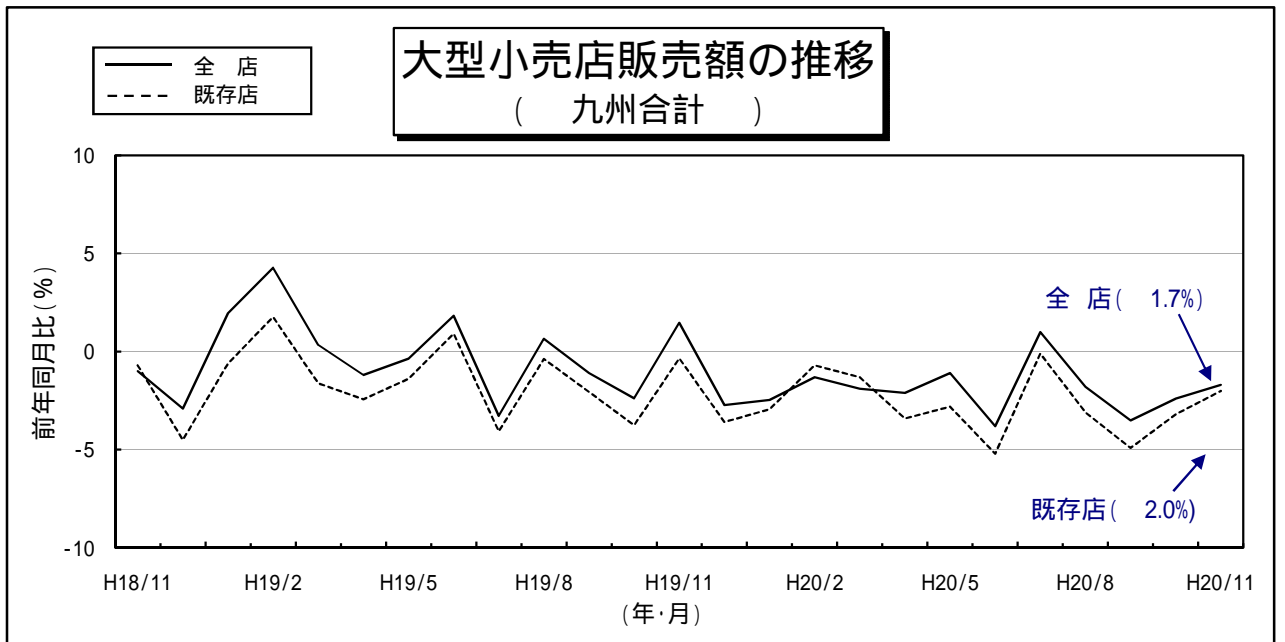
## 2.九州管内大型小売店販売額推移表

(百万円)

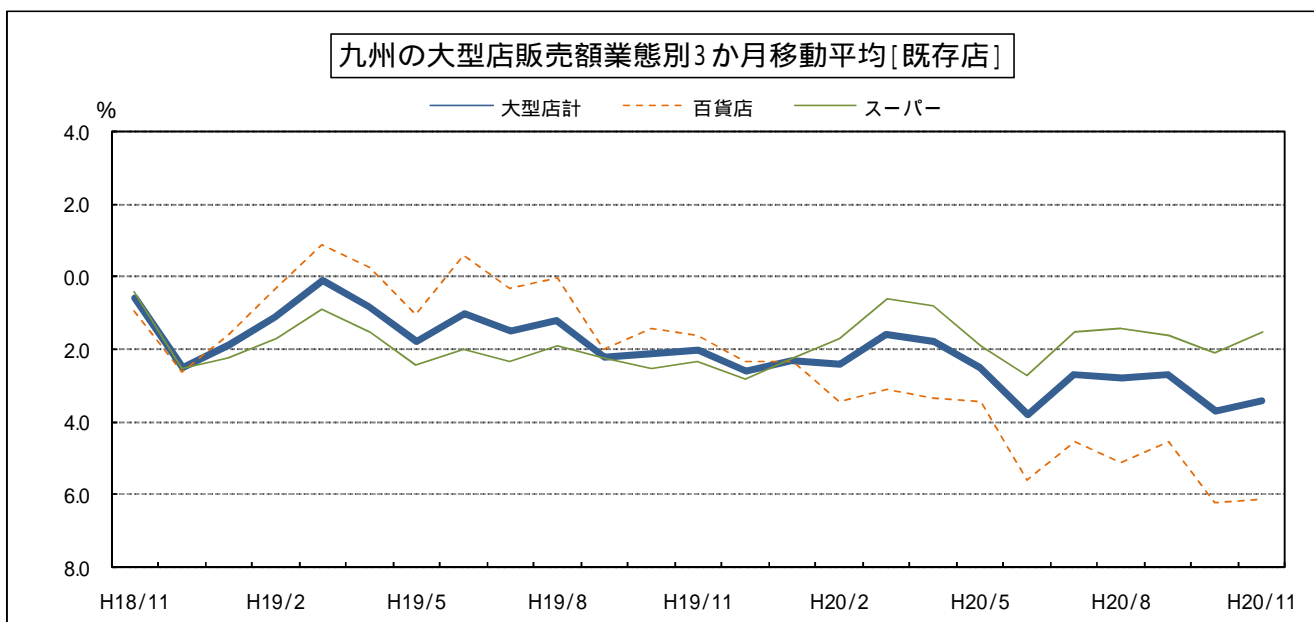
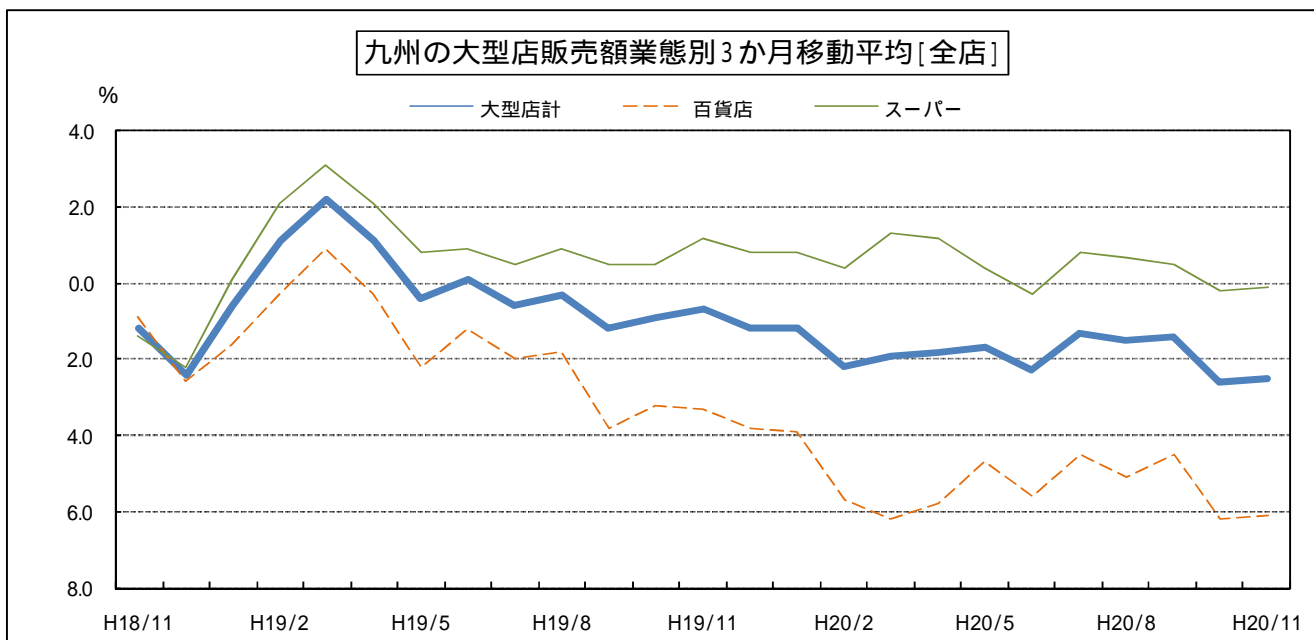
	管内大型店合計			管内百貨店			管内スーパー			全国大型店合計		
	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店
平成17年計	1,701,105	1.7	2.6	709,593	1.6	1.7	991,512	1.7	3.3	21,328,351	0.6	2.3
平成18年計	1,666,514	2.0	1.9	695,700	2.0	2.0	970,814	2.1	1.8	21,144,975	0.9	1.2
平成19年計	1,663,138	0.2	1.6	680,256	2.2	1.0	982,883	1.2	2.0	21,198,775	0.3	1.0
平成17年度	1,692,357	1.2	1.9	709,060	0.2	0.1	983,297	1.9	3.2	21,257,544	0.6	1.7
平成18年度	1,674,835	1.0	1.4	696,934	1.7	1.7	977,901	0.5	1.2	21,174,490	0.4	0.9
平成19年度	1,655,294	1.2	2.0	669,640	3.9	1.9	985,654	0.8	2.0	21,255,673	0.4	1.0
平成19年7～9月計	406,734	1.3	2.3	160,631	4.1	2.4	246,102	0.5	2.2	5,123,294	0.4	2.0
10～12月計	454,020	1.4	2.7	193,020	3.9	2.4	261,000	0.6	2.9	5,795,995	0.4	1.0
平成20年1～3月計	400,528	1.9	1.7	161,117	6.2	3.1	239,411	1.2	0.8	5,204,073	1.1	0.3
4～6月計	384,789	2.3	3.8	146,289	5.5	5.5	238,501	0.3	2.6	5,067,101	1.3	2.7
7～9月計	401,574	1.3	2.5	154,154	4.0	4.0	247,420	0.5	1.5	5,078,284	0.9	2.0
平成19年11月	137,064	1.5	0.3	58,200	1.6	0.1	78,864	3.9	0.6	1,812,428	1.9	0.4
12月	186,364	2.7	3.6	80,863	5.1	3.7	105,501	0.9	3.5	2,267,456	0.4	1.5
平成20年1月	146,550	2.5	2.9	59,292	5.0	3.2	87,257	0.6	2.7	1,879,896	0.8	2.0
2月	120,001	1.3	0.7	46,466	7.0	3.2	73,535	2.7	1.0	1,553,897	2.7	1.2
3月	133,977	1.9	1.3	55,359	6.7	2.8	78,618	1.8	0.2	1,770,280	1.8	0.2
4月	128,847	2.1	3.4	49,821	3.8	3.8	79,026	0.9	3.1	1,681,205	0.6	2.2
5月	131,223	1.1	2.8	50,519	3.6	3.6	80,704	0.4	2.3	1,695,093	0.5	2.0
6月	124,720	3.8	5.2	45,949	9.3	9.3	78,771	0.3	2.6	1,690,803	2.6	4.0
7月	151,909	1.0	0.1	64,803	0.6	0.6	87,107	2.2	0.3	1,866,134	0.3	0.7
8月	132,856	1.8	3.1	45,794	5.4	5.4	87,062	0.2	1.8	1,653,079	1.0	2.2
9月	116,809	3.5	4.9	43,557	7.4	7.4	73,251	1.0	3.3	1,559,072	2.1	3.3
10月 R	127,477	2.4	3.2	50,761	5.9	5.9	76,716	0.1	1.3	1,666,796	2.9	4.3
11月 P	134,706	1.7	2.0	55,354	4.9	4.9	79,352	0.6	0.1	1,779,524	1.8	3.2

販売額は、四捨五入のため内訳と合計は必ずしも一致しない。  
Pは速報値、Rは確報値である。  
前年同期比の全店は店舗調整前、既存店は店舗調整済と同義である。

年・年度・四半期の前年同期比の既存店数値は、  
月次の販売額を積み上げて算出している。  
経済産業本省が公表する数字と相違することがあり得る。



(注) 大型小売店販売額は沖縄を含む



3か月移動平均；前年比の動きを3か月単位でならしもの

**1. 調査対象について**

本統計における大型小売店とは、従業員50人以上の小売商店であって、それぞれ次のいずれかに該当するものである。

- (1) 百貨店；日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令都市で 3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の商店
- (2) スーパー；売場面積の50%以上についてセルフ・サービス方式を採用している商店であって、売場面積 1,500㎡以上の商店

**2. 全店と既存店について**

- (1) 全店（店舗調整前、累積）：  
店舗の開業・廃業を考慮せず、調査時点での調査対象店舗の販売額を単純に合計したもの。
- (2) 既存店（店舗調整済、同一店舗比較）：  
調査対象店舗のうち、前年にも調査対象として販売額等の報告があった店舗の数値を合計し比較したもの。販売額は公表されていない。  
過去1年間に開業、廃業した店舗の販売額は除外されている。

問い合わせ先 九州経済産業局 総務企画部 調査課 TEL 092 - 482 - 5419

# 九州コンビニエンス・ストア販売動向

(平成20年 11月 分速報)

平成21年1月8日  
九州経済産業局

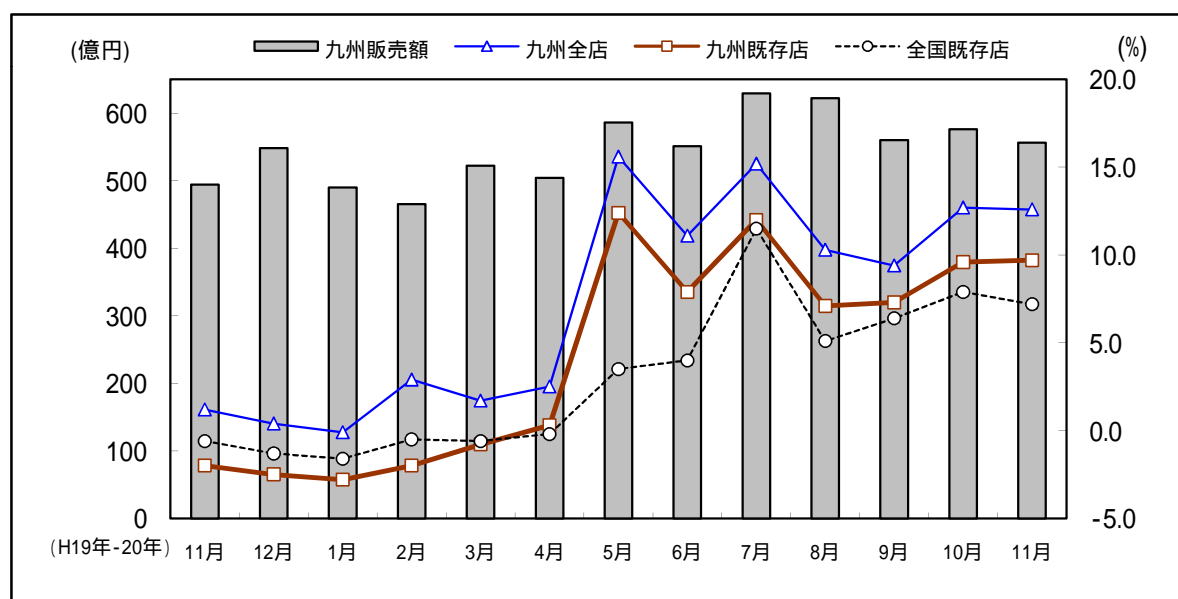
平成20年11月 のコンビニエンス・ストアの販売額は、 556 億円で、前年同月比は、全店で 12.6 %の 増加、既存店では 9.7 %の 増加となった。  
店舗数は、 3,484 店で前年に比べ 25 店の 増加であった。

## 11月 の九州及び全国のコンビニエンス・ストア販売額等

(億円、%、店)

	商品販売額及びサービス売上高	前年同月比		店舗数
		全店	既存店	
九州	556	12.6	9.7	3,484
全国	6,645	9.1	7.2	40,710
全国比	8.4	-	-	8.6

\*九州には、沖縄も含む。



### コンビニエンス・ストア統計調査について

- 調査の範囲**  
 この調査は、直営店やFC、VCなどの形態に関係なく、500店舗以上を有するコンビニエンスストアのチェーン企業本部を対象としています。
- 調査の開始時期及び期間**  
 この調査は、平成10年10月分から調査を開始しましたが、平成10年4月分まで遡及して、同時に前年同月値も併せて調査しています。
- 調査地域区分**  
 この調査は、全国及び地域別(経済局別)での調査で、県別集計はありません。

## 九州及び全国のコンビニエンス・ストア販売額等の推移

(億円、%、店)

	九州(沖縄を含む)				全国			
	商品販売額及びサービス			店舗数	商品販売額及びサービス			店舗数
	売上高	前年比			売上高	前年比		
		全店	既存店			全店	既存店	
平成17年	6,113	2.1	2.4	3,384	73,596	1.0	2.3	39,600
平成18年	6,115	0.0	2.7	3,417	73,990	0.5	2.4	40,183
平成19年	6,125	0.2	2.2	3,466	74,895	1.2	1.0	40,405
平成17年度	6,136	2.4	2.6	3,405	73,724	1.0	2.5	39,820
平成18年度	6,117	0.3	2.4	3,435	74,211	0.7	2.0	40,342
平成19年度	6,147	0.5	2.2	3,466	75,161	1.3	1.0	40,433
平成19年 7-9月	1,622	1.0	1.5	3,457	19,903	2.1	0.1	40,400
10-12月	1,553	0.5	2.5	3,466	18,986	1.1	1.0	40,405
平成20年 1-3月	1,478	1.5	1.8	3,466	17,798	1.5	0.9	40,433
4-6月	1,641	9.8	6.9	3,473	19,224	4.1	2.5	40,441
7-9月	1,812	11.7	8.8	3,480	21,731	9.2	7.6	40,627
平成19年 11月	494	1.2	2.0	3,459	6,089	1.7	0.6	40,372
12月	548	0.4	2.5	3,466	6,578	0.6	1.3	40,405
平成20年 1月	490	0.1	2.8	3,464	5,841	0.1	1.6	40,358
2月	465	2.9	2.0	3,470	5,655	3.4	0.5	40,558
3月	522	1.7	0.8	3,466	6,301	1.2	0.6	40,433
4月	504	2.5	0.3	3,459	6,118	1.4	0.2	40,422
5月	586	15.6	12.4	3,472	6,553	5.1	3.5	40,474
6月	551	11.1	7.9	3,473	6,553	5.7	4.0	40,441
7月	629	15.2	12.0	3,477	7,538	13.3	11.5	40,512
8月	622	10.3	7.1	3,490	7,419	6.7	5.1	40,701
9月	560	9.4	7.3	3,480	6,774	7.5	6.4	40,627
10月	576	12.7	9.6	3,477	6,939	9.8	7.9	40,615
11月	556	12.6	9.7	3,484	6,645	9.1	7.2	40,710

- 【注】 1. サービス売上高は、公共料金等の振り込みを除くサービスとする。  
2. 年(四半期)の店舗数は、年(四半期)末値による。  
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに継続して存在する店舗である。

九州経済産業局 総務企画部 調査課 中原、吉山  
TEL:092-482-5419 / FAX:092-482-5389